

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	23,277,417	26,843,817	31,990,509
経常利益 (千円)	4,351,929	4,711,673	5,948,530
四半期(当期)純利益 (千円)	2,678,076	2,989,788	3,630,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,687,968	2,989,155	3,650,291
純資産額 (千円)	10,922,558	13,783,527	11,902,323
総資産額 (千円)	16,307,571	19,606,633	18,354,927
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.82	38.57	47.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.32	38.37	46.54
自己資本比率 (%)	66.3	69.8	64.3

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.13	13.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど堅調に推移しました。海外経済の成長鈍化など不安定な要素もありますが、総じて緩やかな回復傾向が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、国内におけるスマートフォンの普及が一巡し、その急激な伸びは落ち着いたと考えられるものの、消費者がスマートフォンを利用してインターネットやスマートフォンアプリを利用する時間は引き続き増加傾向にあり、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは堅調に拡大していくものと予測されます。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、スマートフォンを中心に取り組みを行い、主にスマートフォン経由の広告収入が拡大し、売上高が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,843,817千円（前年同期比115.3%）となりました。また、営業利益は、4,669,096千円（前年同期比108.5%）、経常利益は4,711,673千円（前年同期比108.3%）となり、四半期純利益は2,989,788千円（前年同期比111.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CPA型アドネットワーク事業

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net（エーハチネット）」及び「Moba8.net（モバハチネット）」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops（アドクローズ）」を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。特にA8.net（エーハチネット）は、美容・人材カテゴリにおいて売上高が大きく伸長しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,013,894千円（前年同期比118.5%）、全社費用控除前の営業利益は3,159,267千円（前年同期比110.6%）となりました。

CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend（ネンド）」及びターゲティング・アドプラットフォーム「nex8（ネックスエイト）」等を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、nex8（ネックスエイト）において利用広告主数が順調に推移したこと、nend（ネンド）において参加メディア数の増加に伴い広告の掲載面が増加したことにより売上高が増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,345,521千円（前年同期比112.5%）、全社費用控除前の営業利益は2,473,843千円（前年同期比113.3%）となりました。

その他

広告収入を収益モデルとした自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を展開しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は484,401千円（前年同期比92.4%）、全社費用控除前の営業損失は4,551千円（前年同期の営業損失は675千円）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成26年12月期第3四半期		平成27年12月期第3四半期		平成26年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
CPA型アドネットワーク事業	12,670,306	54.4	15,013,894	55.9	16,990,765	53.1
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	10,082,728	43.3	11,345,521	42.3	14,323,052	44.8
その他	524,382	2.3	484,401	1.8	676,691	2.1
総売上高	23,277,417	100.0	26,843,817	100.0	31,990,509	100.0

なお、当社の主力サービスであるアドネットワーク事業における事業年度末（当第3四半期末）の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、以下のとおりであります。

サービス	区分	平成27年12月期 第3四半期末	平成26年12月期末
「A8.net（エーハチネット）」	稼働広告主ID数	2,817	2,739
	登録パートナーサイト数	1,933,682	1,790,719
「Moba8.net（モバハチネット）」	稼働広告主ID数	1,180	1,148
	登録パートナーサイト数	258,365	248,894
「nend（ネンド）」	稼働広告主ID数	492	475
	登録パートナーサイト数	449,554	290,397
当社 アドネットワーク事業 合計	稼働広告主ID数	4,489	4,362
	登録パートナーサイト数	2,641,601	2,330,010

(2) 財政状態の状況

（総資産）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,251,705千円増加し、19,606,633千円となりました。主な増加要因としましては、有価証券が1,506,025千円（前連結会計年度末は1,702,824千円）と196,799千円減少、投資有価証券が1,499,409千円（前連結会計年度末1,735,151千円）と235,742千円減少した一方、現金及び預金が11,010,096千円（前連結会計年度末は9,426,329千円）と1,583,767千円増加したことによるものであります。

（負債）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ629,497千円減少し、5,823,106千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が4,281,945千円（前連結会計年度末は3,674,452千円）と607,492千円増加した一方、未払法人税等が593,039千円（前連結会計年度末は1,577,198千円）と984,158千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,881,203千円増加し、13,783,527千円となりました。主な増加要因としましては、配当金の支払いにより1,160,677千円減少した一方、四半期純利益を2,989,788千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,574,308	77,576,708	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	77,574,308	77,576,708	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日(注)1	10,400	77,574,308	1,185	1,124,349	1,185	229,049

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ296千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,557,400	775,574	-
単元未満株式	普通株式 6,008	-	-
発行済株式総数	77,563,908	-	-
総株主の議決権	-	775,574	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファン コミュニケー ションズ	東京都渋谷区渋 谷一丁目1番8 号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,329	11,010,096
売掛金	4,435,298	4,417,014
有価証券	1,702,824	1,506,025
その他	367,594	306,784
貸倒引当金	20,653	14,843
流動資産合計	15,911,394	17,225,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,757	137,671
減価償却累計額	36,204	45,860
建物及び構築物(純額)	93,553	91,811
工具、器具及び備品	239,202	426,841
減価償却累計額	160,589	206,004
工具、器具及び備品(純額)	78,613	220,836
有形固定資産合計	172,166	312,648
無形固定資産		
のれん	45,812	38,703
その他	165,287	221,013
無形固定資産合計	211,099	259,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,151	1,499,409
その他	338,873	326,454
貸倒引当金	13,757	16,673
投資その他の資産合計	2,060,267	1,809,190
固定資産合計	2,443,533	2,381,556
資産合計	18,354,927	19,606,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,674,452	4,281,945
未払法人税等	1,577,198	593,039
賞与引当金	119,345	70,264
ポイント引当金	148,362	119,943
その他	779,304	619,673
流動負債合計	6,298,662	5,684,866
固定負債		
長期預り保証金	153,941	138,240
固定負債合計	153,941	138,240
負債合計	6,452,604	5,823,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,498	1,124,349
資本剰余金	206,198	229,049
利益剰余金	10,483,410	12,312,520
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	11,790,038	13,664,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,357	14,724
その他の包括利益累計額合計	15,357	14,724
新株予約権	96,927	103,952
純資産合計	11,902,323	13,783,527
負債純資産合計	18,354,927	19,606,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,277,417	26,843,817
売上原価	15,789,301	18,839,711
売上総利益	7,488,115	8,004,105
販売費及び一般管理費	3,184,162	3,335,009
営業利益	4,303,952	4,669,096
営業外収益		
受取利息	32,307	24,602
受取配当金	1,534	1,822
投資有価証券売却益	1,058	-
為替差益	4,113	8,787
その他	10,073	7,948
営業外収益合計	49,086	43,160
営業外費用		
株式交付費	462	443
その他	647	139
営業外費用合計	1,109	583
経常利益	4,351,929	4,711,673
特別利益		
新株予約権戻入益	605	3,438
償却債権取立益	3,300	-
特別利益合計	3,905	3,438
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,372
関係会社株式売却損	240	-
特別損失合計	240	30,372
税金等調整前四半期純利益	4,355,595	4,684,739
法人税、住民税及び事業税	1,606,381	1,609,710
法人税等調整額	63,001	85,240
法人税等合計	1,669,383	1,694,950
少数株主損益調整前四半期純利益	2,686,211	2,989,788
少数株主利益	8,135	-
四半期純利益	2,678,076	2,989,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,686,211	2,989,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,858	633
持分変動差額	3,101	-
その他の包括利益合計	1,756	633
四半期包括利益	2,687,968	2,989,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,679,833	2,989,155
少数株主に係る四半期包括利益	8,135	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	69,942千円	100,677千円
のれんの償却額	7,945	7,108

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	535,045	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月31日付で自己株式5,695,646株の消却を実施いたしました。この結果、自己株式が1,514,658千円、資本剰余金が1,147,250千円及び利益剰余金が367,408千円減少いたしました。また、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,223千円増加しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,068千円、資本剰余金が195,308千円、利益剰余金が9,526,417千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,160,677	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,670,306	10,082,728	22,753,035	524,382	23,277,417	-	23,277,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,327	154	25,481	13,244	38,726	38,726	-
計	12,695,633	10,082,883	22,778,516	537,626	23,316,143	38,726	23,277,417
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,857,695	2,182,833	5,040,529	675	5,039,853	735,901	4,303,952

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,013,894	11,345,521	26,359,416	484,401	26,843,817	-	26,843,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,488	820	99,309	31,324	130,634	130,634	-
計	15,112,383	11,346,342	26,458,725	515,725	26,974,451	130,634	26,843,817
セグメント利益 又はセグメント 損失()	3,159,267	2,473,843	5,633,110	4,551	5,628,559	959,463	4,669,096

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、各サービスを主に対象となるデバイス別に分類して報告セグメントとしておりましたが、スマートフォンの普及及び各サービスの対象となるデバイスの拡充により各サービスに複数のデバイスが混在している状況にあり、第2四半期連結累計期間において、その状況が著しく顕著となりました。そこで、当社の実態等に即した経営管理を行い、また、情報利用者の皆様に当社の状況を分かりやすくお伝えするという観点から報告セグメントについて検討した結果、当社の事業を広告モデル別に捉えることがより合理的であると判断したため、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」及び「自社媒体事業」の3区分から、「CPA型アドネットワーク事業」及び「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円82銭	38円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,678,076	2,989,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,678,076	2,989,788
普通株式の期中平均株式数(株)	76,905,217	77,509,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円32銭	38円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,120,527	408,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。